



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <https://www.hotta-marusho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8123

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	955	1.3	33		17		19	
2023年3月期第1四半期	967	6.6	8		1		1	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 26百万円 (44.3%) 2023年3月期第1四半期 18百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.34	
2023年3月期第1四半期	0.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	3,892	3,053	78.4	54.28
2023年3月期	3,694	3,026	81.9	53.81

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,053百万円 2023年3月期 3,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	21.5	50		50		39		0.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	59,640,348 株	2023年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	3,395,953 株	2023年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	56,244,395 株	2023年3月期1Q	56,244,395 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向にあり、消費行動の回復、経済活動の正常化が見られた一方で、エネルギーコストの高騰や商品・サービス価格の上昇もあり、消費マインドの動向、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中長期視点での価値創造を前提とした事業の選択と集中・投資を継続的に推進するとともに投資と構造改革を両輪で推進し、成長のための基盤づくりを行ってまいりました。

事業の選択と集中の一環として、当社グループのコア事業であるファッション事業ならびにマテリアル事業に経営資源を集中させることを目的とし、2023年6月30日にライフスタイル事業のギフト部門を会社分割し、同分割会社の株式を譲渡いたしました。

ファッション事業におきましては、外出需要の増加もあり卸事業が好調に推移いたしました。D2C事業におけるポップアップストア出店、WEB広告投下等のマーケティング施策の先行投資もあり前年同四半期比で増収減益となりました。

マテリアル事業は、上海事業が堅調に推移しましたが、国内事業において、大口需要の受注が期ずれとなったこともあり、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、売上高9億55百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）、経常損失は17百万円（前年同四半期は経常利益1百万円）、また、会社分割による関係会社株式売却益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(きもの事業)

きもの事業は、百貨店ならびに専門店における1件1件の催事の在り方を見直し、顧客分析に基づく品揃えならびに非呉服品含む新規商材の投下、新たな販売手法としてWEBでのライブ販売の実施などに取り組みました。

前期末に開催した大型催事Beauty of Japanの売上計上ならびに催事における受注が進んだ百貨店部門がエリア差はあるものの好調に推移し増収増益となった一方、専門店部門は、ナショナルチェーンからの和装小物の受注減ならびに大型催事Beauty of Japan大阪の開催時期の差異（Beauty of Japan大阪はコロナ感染症の影響により2022年2月開催予定でしたが5月に延期開催）もあり減収となりました。この結果、売上高1億76百万円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失は3百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、東北地区におけるギフト部門が引き続き葬儀参加人数の減少による影響を受けるも、受注は堅調に推移するとともに受注単価の上昇もあり、増収増益となりました。ヘルスケア部門は、大口取引先からの受注が堅調に推移、増収増益となりました。この結果、売上高90百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、新型コロナウイルスの感染症が収束に向かったこともあり外出需要の増加とともに消費行動の回復が見られました。卸事業における九州を拠点とするホームファッション部門ならびにジュニア部門は、大手量販店からの受注減の影響で売上減となりましたが経費削減ならびに粗利コントロールが進捗し増収増益、ミセス部門は、外出需要増への対応が進捗するとともにオリジナル品の受注が好調に推移、百貨店卸及び催事販売も大幅に回復したことにより増収増益となりました。製品企画部門は、大口取引先からの受注減により減収減益、D2C事業はポップアップストア出店、WEB広告投下等のマーケティング施策への先行投資の影響があり増収減益となりました。この結果、売上高3億85百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、前年のロックダウンの影響が収束に向かったこともあり上海事業は堅調に推移し増収増益となりましたが、国内事業において前年同四半期に発生した中国内需向けの大口受注が今期は期ずれとなったこと、国内アパレル各社からの受注も低調となったこともあり、減収減益となりました。この結果、売上高3億2百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比81.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は36億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が89百万円減少したものの、短期貸付金が2億円、現金及び預金が75百万円増加したことによるものであります。固定資産は1億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。

この結果、総資産は38億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が1億10百万円増加したことによるものであります。固定負債は21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは、その他の固定負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は30億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金19百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は81.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,403	1,053,212
受取手形、売掛金及び契約資産	625,510	535,933
電子記録債権	126,795	135,315
商品及び製品	846,832	871,700
原材料及び貯蔵品	50,451	62,557
短期貸付金	800,000	1,000,000
その他	82,662	46,526
貸倒引当金	△10,194	△10,234
流動資産合計	3,499,461	3,695,010
固定資産		
有形固定資産	91,906	90,534
無形固定資産	130	61
投資その他の資産		
その他	130,609	132,974
貸倒引当金	△27,277	△26,579
投資その他の資産合計	103,332	106,395
固定資産合計	195,369	196,991
資産合計	3,694,830	3,892,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,749	374,512
電子記録債務	196,989	225,267
未払法人税等	7,585	3,424
その他	104,201	214,518
流動負債合計	642,525	817,723
固定負債		
その他	25,528	21,222
固定負債合計	25,528	21,222
負債合計	668,053	838,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,693
利益剰余金	28,374	47,438
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	2,975,486	2,994,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,055	7,811
為替換算調整勘定	45,235	50,694
その他の包括利益累計額合計	51,291	58,505
純資産合計	3,026,777	3,053,056
負債純資産合計	3,694,830	3,892,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	967,459	955,302
売上原価	667,764	651,316
売上総利益	299,695	303,985
販売費及び一般管理費	308,024	337,284
営業損失(△)	△8,328	△33,298
営業外収益		
受取利息	6,006	10,973
受取配当金	788	821
為替差益	3,103	2,527
その他	177	1,854
営業外収益合計	10,076	16,177
営業外費用		
支払利息	-	87
その他	178	34
営業外費用合計	178	121
経常利益又は経常損失(△)	1,569	△17,242
特別利益		
助成金収入	3,840	-
関係会社株式売却益	-	39,730
特別利益合計	3,840	39,730
特別損失		
感染症関連損失	7,005	-
特別損失合計	7,005	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,596	22,488
法人税、住民税及び事業税	1,900	3,424
過年度法人税等	△5,212	-
法人税等合計	△3,312	3,424
四半期純利益	1,716	19,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,716	19,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,716	19,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	1,755
為替換算調整勘定	16,714	5,458
その他の包括利益合計	16,488	7,214
四半期包括利益	18,204	26,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,204	26,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,035	82,971	380,649	318,802	967,459	-	967,459
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	185,035	82,971	380,649	318,802	967,459	-	967,459
セグメント利益 (又はセグメント損 失(△))	△8,374	5,175	19,914	17,715	34,431	△42,760	△8,328

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,228	90,668	385,594	302,811	955,302	-	955,302
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	176,228	90,668	385,594	302,811	955,302	-	955,302
セグメント利益 (又はセグメント損 失(△))	△3,641	6,046	16,309	3,277	21,992	△55,290	△33,298

(注) 1. セグメント利益の調整額△55,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1億16百万円及び経常損失69百万円、親会社株主に帰属する当期純損失78百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にあります。前連結会計年度まで5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。